

# 焼却ごみ半減の実現のイメージ

## ■現在

	可燃	粗大	不燃	資源	合計
家庭系ごみ	23,300	663	1,132	2,195	27,290
事業系ごみ	8,520		224		8,744
合計	31,820	663	1,356	2,195	36,034

水噴射(粉塵防止等)2,857 t

清掃リレーセンター

清掃センター

焼却処理量35,340 t

## ■将来

	可燃	粗大	生ごみ	不燃	プラ製	資源 剪定枝	合計
家庭系ごみ	12,300	263	4,700	1,132	1,300	2,895	22,590
事業系ごみ	5,020			224			5,244
合計	17,320	263	4,700	1,356	1,300	2,895	27,834

★その他約8千tは集団回収、発生抑制、事業所の自主的減量により削減される。

直接清掃センターへ搬入するため、水噴射が無くなる

(半減35,340 t × 1/2 = 17,670 t)

焼却処理量17,583 t

※35,340 t - 14,900 t - 2,857 t = 17,583 t

### ごみ半減 施策の実施

可燃等ごみ削減量

家庭系11,400 t

事業系 3,500 t

合計14,900 t

概ね、可燃ごみ中の減量化可能物の6~9割を削減する。詳細は基本施策の枠組みを参照

表 焼却ごみ半減の実現に向けた基本施策の枠組み（案）

対象品目		可燃系ごみ中 減量化可能物 の割合 H22.3 調査結果	ごみ中への 減量化可能物 の排出量 a (t) 可燃ごみ量 (2.3千t) ×ごみ中割合	主な減量施策 ( ) 内既存減量化量 b	削減目標量 c (t)	分別回収率等 (%) (既存減量化量 b + 削減目標量 c) ÷ (既存減量化量 b + ごみ中への排出量 a)	削減に関する根拠等	
家庭系 可燃及び 粗大 約23.7 千t (74%)  [内訳] 可燃2.3千t 粗大0.7千t ※持込ごみも 含む。可燃・不 燃は一部推計 値。	紙類	古紙類 新聞・雑誌・段ボール	12%	2,800 t	①集団回収の活性化（現行3,210t=73g/人/日で少ない） →●活動団体の増加、参加世帯の増加等 ●役員に負担のかからない方式（神戸方式）を助成対象 ②ステーション古紙分別排出の浸透 →●分別排出をごみの出し方に明記して積極的にPR（現行895t回収）	△2,200 t	90%	★新たに50g/人/日の古紙回収量（古布も含む）の増加  (参考) H21の古紙等回収量（集団回収+ステーション回収+持込）=96g/人/日 →枚方市集団回収量156g/人/日（H20） プラス50g/人/日
		紙パック	0.4%	90 t	①集団回収の活性化 ②拠点回収の拡充（現在約50カ所） →●民間施設等へ拠点数の増加		$\frac{2,200t+3,210t+895t}{2,890t+3,210t+895t}$	
		雑がみ 紙箱・包装紙、折り込み 広告・PR誌、封筒等	10%	2,330 t	○集団回収による回収 →（回収に対する古紙回収業者とは調整済み） →雑がみ回収を市民に積極的にPR	△1,400 t	60%	★ごみ中の概ね6割の量を回収 (参考) 姫路市の雑がみ分別回収量3,717t（H20） →生駒市の人口に比例させると約800t であり、市民啓発の徹底が必要
	プラスチック類	ペットボトル	0.2%	50 t	○分別収集の拡充（現在月1回） →●回収頻度の増加	—	—	
		プラスチック製 容器包装	10%	2,330 t	○分別収集の浸透 →●収集対象品目のきちんとした説明の徹底	△1,000 t	57%	★現行の計画どおりに分別回収率約60% =1,300tの分別収集量を目標 (参考) 異物20%を除けば純プラスチック製容器包装量=1,000tで削減目標達成は可能 ※ごみ中のプラ製容器包装には食品残渣25%が付着しているとして分別回収率を算出
	厨芥類	★手を付けずにパック入りの まま捨てられた食料品等は 発生抑制と重複するので除 く	29%	6,760 t	①生ごみ分別収集の実施 →●当初は施設改造によるエコパーク受入量（最大5~6t/日=約2千t/年） ●将来は全市実施=約7千t/年を対象 ②各戸生ごみ処理器等の普及 →●現在の利用世帯約6,000戸=推定約1千t投入（0.17t/年/戸で推定） ★半分は10年前以上のS61~H10に購入 ③その他（直投型ディスポーザー等）	△4,700 t	70%	★概ね7割の分別回収率を目標  ※生ごみ処理機による減量分は分別回収率に含めていない。
	剪定枝	※季節変動有り	4%	930 t	○剪定枝チップ化事業の推進 →●地域の公園等を活用したチップ化（剪定枝破砕機の貸し出し） ●分別収集と民間施設でのチップ化	△700 t	75%	★概ね7割を削減
	粗大ごみ	※収集量データ	—	(663 t)		△400 t	—	★6割を削減（電話申告制の導入）
	発生抑制	手を付けずに 捨てられる食品	6%	1,400 t	○環境学習の充実、もったいない運動の展開	△1,000 t	71%	★概ね7割を削減
	家庭系合計		72%	17,353 t		△11,400 t	72%	
有料化				家庭系ごみの有料化や減量行動誘導の仕組み づくりにより減量行動へ誘導			★一般的には可燃ごみの1~2割（2~5千t）の 削減効果が期待できる	
対象品目		可燃系 ごみ中 の割合 京都市 調査結果	ごみ中への 排出量 a (t) 可燃ごみ量 (8.5千t) ×ごみ中割合	主な減量施策 ( ) 内既存減量化量 b	削減目標量 c (t)	分別回収率等 (%) (既存減量化量 b + 削減目標量 c) ÷ (既存減量化量 b + ごみ中への排出量 a)	削減に関する根拠	
事業系 約8.5千t (26%)  [内訳] 可燃8.5千t ※同上	資源化の取組指導 市民と連携した 取組の展開	※59%は京都市の調査結果 から (古紙類14%、びん・缶等 4%、厨芥類41%)	5,030 t	①大規模事業所=食品リサイクルの推進、古紙の資源化の徹底 ②小規模事業所=生ごみ分別収集へ参加、資源ごみの分別排出、段ボール等の 共同回収事業の展開、持込先（古紙問屋等）情報の提供 ③飲食店・食品販売店における食品ロス削減運動の展開	△3,500 t	70%	★7割を削減	
事業系合計			5,030 t		△3,500 t	70%		
有料指定袋制				事業系ごみの有料化指定袋制導入により 減量行動へ誘導			★神戸市の例では、対前年度比28% (1.4千t)の削減効果が期待できる	
総合計 約32.2千t (100%)			22,383 t		△14,900 t	72%		